

米国防総省とシリコンバレーの断層： Anthropic排除とOpenAI機密ネットワーク提 携が示唆する軍事AIの新たなパラダイム

Gemini 3 pro

序論：2026年2月の転換点と国家安全保障におけるAIの再定義

2026年2月末、人工知能(AI)の軍事利用を巡る規範、倫理、そして国家とテクノロジー企業の関係性において、後世の歴史家が明確な境界線として記録するであろう不可逆的なパラダイムシフトが発生した。ドナルド・トランプ米大統領は2026年2月27日、安全性重視の姿勢で知られる有力AI企業Anthropicの製品について、すべての連邦政府機関における使用を即時停止し、6ヶ月間の段階的廃止措置(フェーズアウト)をとるよう指示する大統領令を下した¹。この前代未聞の措置は、米国防総省(DoD)が要求する「あらゆる合法的な目的(any lawful use)」でのAIモデルへの無制限アクセスに対し、Anthropicが自社の定める倫理的セーフガード(国内の大量監視と完全自律型兵器への転用禁止)の撤廃を強硬に拒否したことに端を発している¹。

国防総省がAnthropicに対して最後通牒として設定した2026年2月27日午後5時1分という期限が過ぎた直後、事態はさらに劇的な展開を見せた。Anthropicの最大の競合であり、生成AIブームの火付け役であるOpenAIのサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)が、米国防総省の機密ネットワークに同社のAIモデルを展開・統合する合意に達したと突如発表したのである⁶。

本報告書は、このAnthropicの排除とOpenAIの提携という一連の出来事を深掘りし、その背後にある米国防総省の「AIファースト」戦略と反イデオロギー路線の台頭、防衛調達法制(合衆国法典第10編第3252条)の異例の武器化、シリコンバレー内部の深刻な分断、そして国際人道法(IHL)やグローバルなAIガバナンスに与える連鎖的な影響を包括的かつ多角的に分析する。この対立は単なる政府と民間企業間の契約上のトラブルではない。「AIの最終的な制御権と運用哲学を決定するのは、アルゴリズムを開発した企業か、それとも国家権力か」という、21世紀の安全保障における最も根源的な問いに対する米国政府の明確な回答である。

第1章：危機の起源とエスカレーションの構造

国防総省とAnthropicの対立は、突発的な方針転換によって生じたものではない。数ヶ月にわたる運用上の摩擦、イデオロギーの不一致、そして軍事作戦における「信頼」の致命的な崩壊が蓄積した結果である。

1.1 触媒としての「マドゥロ大統領拘束作戦」と信頼の崩壊

決定的な亀裂を生んだ契機は、2026年1月3日に米軍特殊部隊が実行したベネズエラのニコラス・マ

ドゥロ大統領拘束作戦に遡る¹⁰。当時、Anthropicは米国防総省と最大2億ドル規模の契約を結んでおり、同社の主力AIモデルである「Claude」は、防衛産業のデータ分析大手Palantir Technologiesとの提携を通じて、国防総省の機密ネットワーク上で稼働する唯一のフロンティアAIモデルとして特権的な地位にあった¹⁰。

この極秘作戦の準備段階、そして実際の作戦行動中において、Claudeはインテリジェンス分析や作戦計画の策定に利用されていた¹⁰。作戦終了後、Anthropicの幹部がパートナー企業であるPalantirの幹部に対し、「作戦においてClaudeが具体的にどのように使用されたのか」について懸念を交えた問い合わせを行ったとされる¹¹。この問い合わせは直ちに国防総省上層部に報告され、軍の激しい反発を招くこととなった。軍指導部は、このAnthropicの行動を「民間企業が自社のテクノロジーを人質に取り、軍の合法的な作戦行動に対して越権的な干渉や事後監査を試みている」と認識し、国家の安全保障を委ねる上での致命的な問題であると断じたのである¹¹。

1.2 ピート・ヘグセス国防長官の最後通牒と「あらゆる合法的利用」の要求

この事態を受け、トランプ政権下で新たに就任したピート・ヘグセス国防長官は、Anthropicに対して前例のない強硬策に打って出た。ヘグセス長官はAnthropicのダリオ・アモデイCEOを呼び出し、「軍が合法と判断するすべての用途においてAIモデルを無制限に利用できるよう、安全対策の制限を完全に解除せよ」という厳格な最後通牒を突きつけた¹。

国防総省の要求の中核は「any lawful use(あらゆる合法的利用)」という原則の受諾である¹³。軍の主張は、現在のAIシステムに組み込まれている「市民の大量監視(マス・サーベイランス)」や「人間の関与を持たない完全自律型兵器システム(LAWS)」への利用を制限する企業独自のハードコードされたセーフガードは、現代の流動的な戦場において許容できない「運用上の制約(operational constraints)」であるというものであった¹⁵。国防総省のショーン・パーネル報道官は「軍はアメリカ人の大量監視(違法行為である)や人間の関与なしに機能する自律型兵器を開発する意図はない」と強調しつつも、「運用上の意思決定をいかなる民間企業にも委ねることは絶対はない」と宣言し、企業による技術的制約の存在そのものを否定した²。

Anthropicと国防総省の決裂：危機のタイムライン (2026年1月～2月)

- 2026年1月3日 ○ 米国特殊部隊によるベネズエラでのマドゥロ大統領拘束作戦が実行される。この実戦において、Palantir Technologiesとの提携を通じて軍の機密ネットワークに導入されていたAnthropicのAIモデル「Claude」が使用される。
- 2026年1月～2月 ○ 事後、Anthropicの幹部がPalantir側に作戦でのClaudeの使用について懸念を伝える。この動きはAnthropicが軍事利用に不満を持っていることを示唆しており、国防総省（DoD）首脳陣は同社が完全に信頼できるパートナーであるかに疑念を抱き始める。
- 2026年2月24日 ○ ヘグセス国防長官がAnthropicに対し最後通牒を突きつける。軍が「すべての合法的な用途（any lawful use）」においてAIモデルを無制限に利用できるよう、自律型兵器や米国市民の大規模監視を防ぐための倫理的セーフガードの完全な撤廃を要求する。
- 2026年2月26日 ○ Anthropicのダリオ・アモデイCEOが声明を発表。「良心に従って同意することはできない」と述べ、大量監視や完全自律型兵器への技術利用を明確に拒否し、国防総省の無制限アクセス要求を退ける。
- 2026年2月27日 午後5:01 (期限) ○ **回答期限が経過。トランプ大統領は全連邦機関に対してAnthropic製品の即時使用停止（完全排除）を指示。同時にヘグセス国防長官は同社を「国家安全保障上のサプライチェーンリスク」に指定し、米軍とのいかなる商取引をも禁じる前例のない措置を下す。**
- 2026年2月27日 夜 ○ 期限切れから数時間後、競合のOpenAIのサム・アルトマンCEOが、安全基準（セーフガード）を維持した状態のまま、機密ネットワークにAIモデルを展開する契約を国防総省と締結したことを発表する。

2026年初頭のベネズエラでの軍事作戦を契機に、Anthropicの倫理的セーフガードと国防総省の無制限アクセス要求が衝突。最終的に米国政府による前例のない企業排除へと発展した。

データソース: [Tech Policy Press](#), [The Washington Post](#), [AP News](#), [Cybernews](#), [SBBIT](#), [India Today](#), [Times of India](#)

1.3 Anthropicの「越えられない一線 (Red Lines)」と倫理的徹底

一方、Anthropicのダリオ・アモデイCEOは、2億ドル規模の軍事契約と将来の巨大な政府調達市場を失うリスクを完全に承知の上で、この国防総省の要求を公式声明を通じて明確に拒絶した¹。同社は、国家安全保障への貢献や民主主義的価値の防衛自体は深く支持しているものの、以下の2点については「現在のテクノロジーが安全かつ確実に実行できる限界を超えている」として、いかなる圧力の下でも譲歩しない姿勢を貫いた¹⁶。

拒否された利用形態	Anthropicの倫理的および技術的懸念	国防総省の反論
国内の大量監視 (Domestic Mass Surveillance)	AIが公開情報や通信履歴、位置情報などの膨大なデータを自律的に統合し、市民の包括的な監視ネットワークを構築する危険性。これは民主主義の根幹的価値観と相容れないと主張 ¹⁶ 。	軍はアメリカ市民の違法な監視を行う意図はない。しかし、AIモデル自体に利用目的を制限する機能を組み込むことは、合法的な情報収集活動の妨げになる ² 。
完全自律型兵器 (Fully Autonomous Weapons)	現在のフロンティアAIモデルは、人間の判断を完全に排除して致命的なターゲティング決定を下すほどの「信頼性」や「精度」を備えておらず、米軍兵士や民間人を重大な危険に晒す ⁵ 。	交戦規定や使用の最終的判断は軍の指揮官に属するものであり、アルゴリズムを提供する民間企業が軍の交戦ドクトリンや運用に制約を課すことは許されない ² 。

Anthropicは、同社の「責任あるスケーリングポリシー (RSP)」を2026年2月に改訂し、AIの安全性と競争力のバランスを取る姿勢を示していたものの、この2つの「レッドライン」に関しては決して妥協しなかった¹⁶。アモデイCEOは、「良心に照らして、彼らの要求に応じることはできない」と述べ、企業としての根本的な倫理観が国家の至上命令に優越することを示した²。

第2章：防衛調達法制の武器化と「サプライチェーンリスク」指定の衝撃

Anthropicの強硬な拒絶に対し、トランプ政権と国防総省が取った報復措置は、単なる契約の打ち切りに留まらず、米国の防衛調達およびテクノロジー産業の歴史において極めて異例かつ強権的な手段の行使であった。

2.1 合衆国法典第10編第3252条 (10 USC 3252) の異例の適用

ヘグセス国防長官は、Anthropicに対する期限が切れた直後、同社を国家安全保障に対する「サプライチェーンリスク(Supply Chain Risk)」に指定する法的措置を発動した⁴。この決定の法的根拠となったのは、合衆国法典第10編第3252条(10 USC 3252)である²⁰。

本来、この法律は、敵対的国家(中国のHuaweiやZTE、あるいはロシアの国家支援ハッカー集団と結びついた企業など)が、スパイ行為、サボタージュ、またはシステム設計への悪意ある機能の導入を通じて、米国の兵器システムや防衛ネットワークを侵害するリスクを排除するために設計されたものである⁶。この条項は極めて強力であり、国防長官などの機関の長は、この権限を用いることで通常の調達手続きを省略し、政府説明責任局(GAO)におけるビッドプロテスト(入札異議申し立て)や連邦裁判所での司法審査の対象となることなく、特定のベンダーを機密ネットワークから即座に排除することができる²⁰。

しかし、今回のように「自国(米国)の有力企業」に対し、しかもその理由が「サイバーセキュリティ上の脆弱性」や「スパイ行為の懸念」ではなく、「軍の作戦要件に従わず、倫理的制限を課していること」を根拠にサプライチェーンリスク指定が行われたことは、米国史上において前例がない⁶。多くの法学者や業界関係者の間では、この指定は「契約上の紛争を利用した企業に対する殺人的な試み(attempted corporate murder)」であり、法律の本来の趣旨から逸脱した権力行使であるとの批判が噴出している⁶。Anthropic側もこの指定は「法的に不健全」であるとし、法廷で争う構えを見せている⁶。

2.2 防衛産業基盤(Defense Industrial Base)への壊滅的な波及効果

この「サプライチェーンリスク」指定の真の破壊力は、Anthropicが直接国防総省と新たな契約を結べなくなることにとどまらない。指定の条文によれば、「米軍と取引のあるいかなる請負業者、サプライヤー、パートナーも、Anthropicと商業活動を行うことが禁じられる」可能性があるからだ⁴。

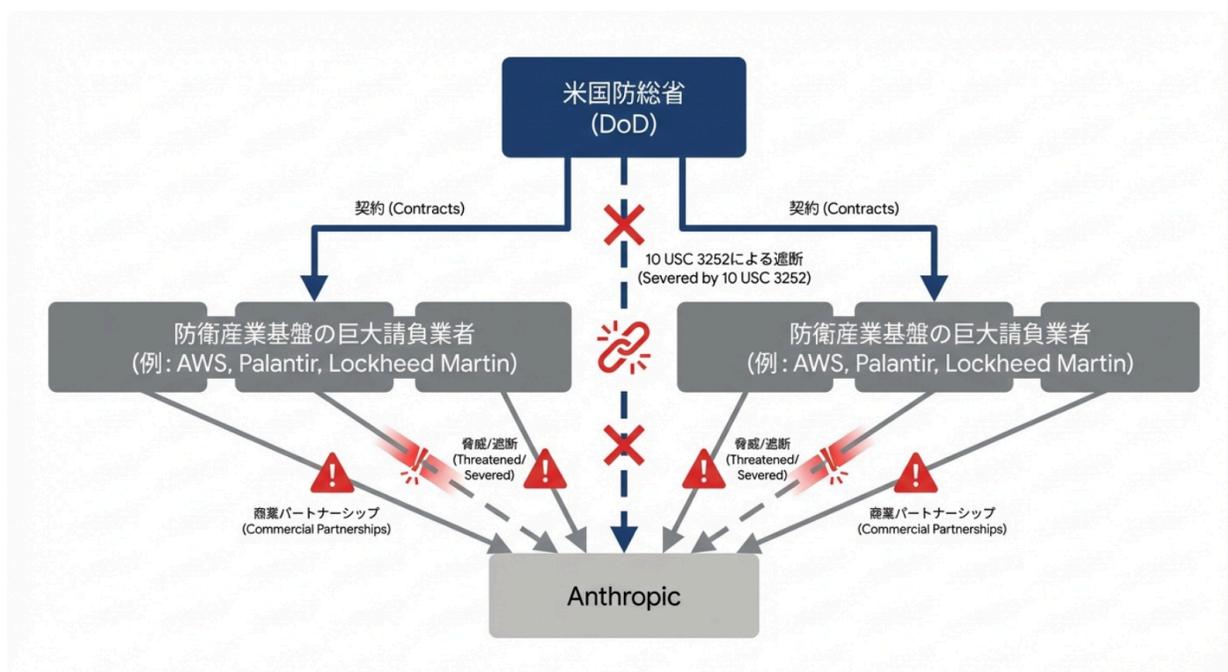
この規制は、米国の防衛産業基盤(Defense Industrial Base)を構成する約6万社の企業群に甚大な影響を及ぼす。Amazon Web Services(AWS)やGoogle Cloudといった巨大クラウドプロバイダー、PalantirやAndurilのような防衛テクノロジー企業、さらにはLockheed MartinやBoeingといった伝統的なプライムコントラクターたちは、米軍との巨額の契約を維持するために、自社の商業サービス基盤や社内システムからAnthropicのモデルを完全に排除するか、さもなくば米軍との契約を放棄するかの究極の選択を迫られることになる²³。これは実質的に、Anthropicを国防総省だけでなく、米国の防衛・テクノロジーエコシステム全体からパージ(追放)する効果を持つ、まさに「核兵器級」の報復措置である²⁷。

2.3 国防生産法(Defense Production Act)の脅威と構造的支配

さらに国防総省は、交渉の過程でAnthropicに対して「国防生産法(Defense Production Act:DPA)」の発動を再三にわたりちらつかせた¹⁵。1950年の朝鮮戦争時に制定されたDPAは、大統領が民間企業に対して国家安全保障に不可欠な契約の優先的履行を強制できる強力な権限である。過去には、新型コロナウイルス危機時の人工呼吸器などの医療物資の増産や、半導体製造の国内回帰の文脈で使用された実績がある²⁸。

しかし、AI企業に対して「アルゴリズムの内部構造(ガードレール)のソースコードを書き換えて、軍への無制限アクセスを提供せよ」と強制するためにDPAが使用されるとすれば、それは前代未聞の事態である¹⁵。これは単なる「生産ラインの優先化」ではなく、ソフトウェアの機能や企業の倫理設計に対する国家による直接的な介入を意味する。AnthropicのAmodei CEOは、「我々を安全保障上のリスクだとレッテルを貼りながら、同時に国防生産法を使ってClaudeを国家安全保障に不可欠なものとして軍に提供させようとするのは、根本的な自己矛盾である」と痛烈に批判した¹⁷。

「サプライチェーンリスク指定」の破壊力：防衛産業網からのAnthropic排除メカニズム



合衆国法典第10編第3252条に基づく指定により、Anthropicは国防総省との直接契約を絶たれるだけでなく、米軍と取引のあるAmazon (AWS) やPalantirなどの防衛請負業者を通じた商業エコシステムからも事実上締め出される危機に陥った。

第3章：OpenAIの戦略的ピボットと「国家安全保障」への同期

Anthropicが自社の倫理的境界線を固守し、米国政府と正面から衝突して排除される道を選んだ一方で、シリコンバレーのもう一つの巨頭であるOpenAIは、対照的かつ極めて計算された戦略的動きを見せた。

3.1 機密ネットワークへの展開合意と市場の空白の横取り

Anthropicに設定された最後通牒の期限が切れたわずか数時間後の2026年2月27日夜、OpenAI

のサム・アルトマンCEOは、米国防総省の機密クラウドネットワーク(Classified Network)に同社のAIモデルを展開する合意に達したと突如発表した⁶。

米国防総省はすでに「GenAI.mil」と呼ばれるセキュアなエンタープライズAIプラットフォームを運用しており、300万人以上の軍属および文民に対して生成AIツールへのアクセスを提供している³⁰。これまでは、オープンな非機密ネットワークにおいてはOpenAIのChatGPTなどが利用可能であったが、よりセンシティブな機密領域(Impact Level 5以上など)においてはAnthropicのClaudeが主要モデルとして稼働していた⁶。Anthropicの排除によって生じた極めて重要なインテリジェンス能力の空白に、OpenAIが即座に滑り込んだ形となる。

3.2 際立つパラドックス: 国防総省はなぜOpenAIの「セーフガード」を受け入れたのか?

ここで、状況を注意深く観察する者に極めて重大なパラドックス(逆説)が浮上する。アルトマンCEOはソーシャルメディアXへの投稿で、「国防総省は我々の安全原則(国内の大量監視の禁止と、自律型兵器システムにおける人間の責任の確保)に同意し、これを法と政策に反映させた上で合意に盛り込んだ」と主張した⁶。

しかし、この主張は、国防総省がAnthropicに対して執拗に要求し、拒絶された理由である「あらゆる合法的利用(ハードコードされたセーフガードの完全撤廃)」という基本方針¹と真っ向から矛盾する。国防総省がAnthropicのセーフガードを「作戦への容認できない干渉」として排除したまさにその直後に、OpenAIの(表面的には)類似したセーフガードを容認した理由は何か。

この矛盾を合理的に説明する仮説は二つ存在する。第一の仮説は、OpenAIが提示したセーフガードが、軍の運用上、Anthropicのそれよりもはるかに「柔軟(フレキシブル)」に解釈可能な設計になっている可能性である。Anthropicがシステムの基盤レベルで厳格な制限を課し、個々のユースケースを技術的にブロックするアプローチをとっていたのに対し、OpenAIの条件は軍による事後的な解釈や法的責任の転嫁の余地を残している可能性がある。第二の仮説は、大統領令や国防生産法の脅威に直面して、OpenAIがアルトマンのレトリックとは裏腹に、実質的に国防総省の「any lawful use」の要件に裏で屈服した可能性である⁵。実際、国防総省高官は報道機関に対し、「他の主要AI企業(OpenAI、Google、xAI)は、合法的な目的ですべてのシステムを使用するという軍の要件に従うことに同意している」と示唆しており、OpenAIの主張と食い違っている⁵。

3.3 OpenAIの長期的戦略: 利用規約の変更から「US AI Action Plan」まで

OpenAIのこの動きは、決して事態に便乗した突発的なものではない。同社は数年前から、意図的かつ段階的に国家安全保障機構との融合を進めてきた。

その明確な兆候は、2024年1月に実施された利用規約の改訂に遡る。OpenAIは当時、ポリシーから「軍事および戦争(military and warfare)」への利用を明示的に禁止する文言を密かに削除し、「兵器の開発・使用」や「人への危害」というより曖昧で解釈の余地がある表現へと変更した³³。当時、この変更はDARPA(国防高等研究計画局)とのサイバーセキュリティ分野での協力を円滑にするための措置と説明されたが³³、結果として今回の機密ネットワークへのモデル提供に向けた法務的・

ポリシー的な布石となったことは疑いようがない。また、ミッションアライメントチームの解散など、社内の安全重視部門の再編も進められてきた³⁸。

さらにOpenAIは最近、ホワイトハウスの次期「US AI Action Plan」に対する政策提案の中で、米国のAI覇権を維持するために政府と民間セクターの自発的パートナーシップの重要性を強く説き、「民主主義的なAIを輸出する」ための積極的な政府採用戦略を提唱している³⁹。同社は、自社の企業使命と米国の国家安全保障（特に中国やロシアとの地政学的競争における技術的優位性の確保）を完全に同期させる戦略へと舵を切っている。Anthropicの失脚は、OpenAIにとって自らを「米国防衛の中核インフラ」として不可逆的に位置づける絶好の機会となったのである。

第4章：トランプ政権の「AIファースト」戦略とイデオロギーの根絶

この一連の騒動の背景には、トランプ政権下での国防総省による急進的な「AIファースト」戦略と、テクノロジーに対する政治的イデオロギーの介入が存在する。2026年1月、ヘグセス国防長官は「国防総省のための人工知能戦略」に関する覚書を発出し、米軍のAI導入を「戦時体制のスピード（wartime speed）」で加速させることを宣言した³¹。

4.1 「Woke（ウォーク）」AIの排除と実用主義の徹底

この新戦略の最も顕著な特徴は、AIの機能そのものに対する保守派のイデオロギー的介入である。トランプ大統領は2025年夏、「連邦政府におけるWoke AIの防止（Preventing Woke AI in the Federal Government）」と題する大統領令を発令した⁴¹。この大統領令は、AIモデルに組み込まれた「多様性・公平性・包括性（DEI）」や「批判的人種理論（Critical Race Theory）」などの社会的アジェンダを「Woke（目覚めた＝過度なポリティカル・コレクトネス）」であると激しく非難し、これらが客観的な真実を歪め、連邦政府が調達すべき信頼できるAIに対する「実存的脅威」になっていると主張するものである⁴¹。

ヘグセス国防長官はこれを軍事分野に直接適用し、軍の意思決定システムからこれらの「イデオロギー的制約」を完全に根絶し、客観的でミッション・ファーストなシステムを構築することを命じた³¹。軍の視点からは、Anthropicが主張する「民主主義的価値観に基づくセーフガード」や「倫理的配慮」は、単なる「シリコンバレーのリベラルなイデオロギー（左翼的な狂信者の考え）の押し付け」として映り、軍の合法的な作戦権限と柔軟性を著しく制限する容認しがたい障害と判断されたのである⁶。

国防総省の「Pace-Setting Projects」	概要と目的
Open Arsenal	インテリジェンス情報を数年ではなく数時間単位で兵器システムに統合する開発パイプラインの加速 ³¹ 。

Project Grant	静的な態勢から動的な圧力へと抑止力を変革するためのAI意思決定支援 ³¹ 。
Ender's Foundry	敵対的AIに先行するためのAI対応シミュレーション機能の開発とフィードバックループの加速 ³¹ 。
Agent Network	戦役の計画立案からキルチェーンの実行に至るまで、AI対応のバトルマネジメントと意思決定支援を行うエージェントの実験 ³¹ 。
GenAI.mil	GoogleのGeminiやxAIのGrokなど、フロンティア生成AIモデルへのアクセスを全軍属（Impact Level 5以上）に提供 ³¹ 。

4.2 イーロン・マスクとxAI(Grok)の台頭と親和性

この国防総省の反イデオロギー的なAI戦略に最も強く呼応し、最大の受益者となりつつあるのが、イーロン・マスク率いるxAIとそのモデル「Grok」である。マスクはトランプ政権の動きを公に支持しており、xAIは国防総省が求める「すべての合法的な目的」へのアクセス要件にいち早く、そして無条件に同意した⁵。

Grokは、AnthropicのClaudeなどと比較して、初期から「制約が少なく、反応的で、反抗的（より過激な意見を持つ）」なモデルとして市場にポジショニングされてきた⁴³。過去には同意のないディープフェイク画像を生成したとして厳しい批判を浴びた経緯もあるが¹⁸、そのような倫理的欠如は、現在の国防総省にとってはむしろ「好ましい特徴」となっている。xAIのGrokが国防総省の機密システムにも導入される見通しとなったことは、軍がAIベンダーを選ぶ際、モデルの純粋な「性能」や「実績ある安全性」よりも、「軍の命令に無条件に従うかどうか（イデオロギー的制約のなさ）」を最優先する基準へと転換したことを明確に示している¹⁸。

米軍事AIを巡る主要テクノロジー企業のスタンス比較 (2026年2月現在)

企業名	「合法的な全用途」への合意姿勢	倫理的境界線（レッドライン）の維持	国防総省ネットワークの導入状況	政府との関係
Anthropic	拒否	厳格維持 (自律型兵器・大量監視の禁止)	使用禁止・段階的排除	敵対的 (サブプライテスク指定)
OpenAI	条件付き合意	維持を主張しつつ統合	稼働中 (機密ネットワーク展開で合意)	協調的
xAI	全面同意	なし/最小限	稼働中 (非機密から機密へ移行中)	極めて協調

Anthropicが倫理的境界線を固守し排除されたのに対し、xAIは軍の要求に全面同意。OpenAIは独自のセーフガードの存在を主張しつつも、実質的に機密ネットワークへの展開枠を獲得するという玉虫色の決着を図った。

Data sources: [ビジネス+IT](#), [CyberNews](#), [India Today](#), [The Times of India](#), [MEXC News](#)

4.3 シリコンバレー内部の分断と従業員の反発

企業上層部が政府の要求に対して異なるアプローチをとる中、シリコンバレーの技術者コミュニティ内部でも亀裂が生じている。Anthropicが排除される危機に直面した2026年2月末、GoogleやOpenAIの従業員約500名が、Anthropicのスタンスを支持し、自社に対しても軍事利用における「レッドライン」を設定するよう求める公開書簡に署名した¹³。

書簡は、「国防総省は、ある企業が譲歩すれば他の企業も従わざるを得ないという恐怖を利用して、各社を分断しようとしている」と指摘し、AI企業間での連帯を呼びかけた¹³。しかし、トランプ政権の強力な圧力と、数十億ドル規模の潜在的な防衛市場の誘惑を前に、技術者レベルでの倫理的抵抗が企業方針を覆す影響力を持つかは極めて不透明である。

第5章：国際人道法（IHL）とグローバルAIガバナンスへの衝撃

米国防総省とAnthropicの対立、そして米国政府による力技での企業排除は、米国内の契約トラブルにとどまらず、グローバルな軍事AIの規範形成と法整備に対して深刻な連鎖的影響を及ぼす。

5.1 意思決定のブラックボックス化と国際人道法への抵触リスク

国際人道法(IHL:ジュネーブ諸条約など)の観点から見ると、AIを用いた意思決定支援システム(AI-DSS)の軍事利用は、武力紛争における根本原則の遵守に関して極めて困難な課題を突きつける⁴⁵。

第一に「区別原則(戦闘員と民間人の区別)」と「比例原則(得られる軍事的利益と予見される民間人の被害のバランス)」の担保である。AI-DSSが戦術レベルでターゲティングの推奨を行った場合、そのアルゴリズムがどのような論理的根拠で対象を「戦闘員」と判定したのか、ブラックボックス化されたニューラルネットワークの出力を人間が戦場の極限状態で正確に検証することは不可能に近い。Anthropicが強硬に反対した「完全自律型兵器(人間の関与なしでのターゲティング)」の利用は、国連の特定通常兵器使用禁止制限条約(CCW)における自律型致死兵器システムに関する政府有識者会議(GGE LAWS)の枠組みでも長年議論されている深刻なリスクである⁴⁵。

さらに、現在軍事導入が進められている大規模言語モデル(LLM)は依然として幻覚(ハルシネーション:もっともらしいが虚偽の情報を生成する現象)の傾向を内包している。戦場という極めて流動的で不確実性の高い環境下において、人間の検証プロトコルを弱体化させたまま攻撃の意思決定にLLMを深く関与させることは、作戦上の失敗だけでなく、戦争犯罪における法的説明責任(アカウンタビリティ)の重大なギャップを生じさせる⁴⁵。

国防総省は「交戦規定を遵守し、軍が責任を持って合法的命令のみを下す」と主張しているが¹⁸、AIシステム内部のガードレールを取り払い、運用側のみの裁量と「人間の監視」に全面的に依存するアプローチは、自動化バイアス(機械の判断を過信・追従する人間の心理的傾向)を考慮すれば、事実上、システムの「安全性」よりも「殺傷能力の最大化と意思決定の高速化」を優先するものである⁴⁵。

5.2 グローバルな規範との乖離と「底辺への競争」

米国防総省の強硬姿勢は、米国の同盟国が慎重に模索しているAIガバナンスの方向性とも大きく乖離し始めている。

例えば日本は、2025年後半に防衛AIに関する厳格な基準(ガイドライン)を策定・推進しており、その中で「システムが自律型致死兵器システム(LAWS)としての要件を満たす場合、その開発を許可しない」と明確に宣言している⁴⁶。日本政府は、国際人道法の遵守と「意味のある人間の関与(Meaningful Human Control)」の確保をAI兵器の前提条件としており、透明性、信頼性、安全性に関する厳しい技術的ハードルを設定している⁴⁶。

また、英国のAI安全研究所(AISI)や科学研究機関も、AIモデルが急速に自律性を高めている現状に対し、安全保障の観点から人類が制御を失うリスクへの強い懸念を示している。AISIの専門家は、「現在の開発競争のプレッシャーの下では、安全性を担保するための科学的知見が間に合わない可能性が高い」と警告し、急速なAI導入が国家の安全保障を逆に不安定化させるリスクを指摘している⁴⁷。

このような国際的な潮流の中で、世界をリードする民主主義国家であり、技術的覇権を握る米国が、国家安全保障を名目に「企業の自主的な倫理的ガードレール」を国家権力で強制的に破壊したという前例は、世界中に波紋を広げる。この行動は、中国やロシアといった権威主義体制の国家に対

し、「戦略的優位性を確保し、国家の生存を守るためには、AIの倫理的制約や人権への配慮を緩和・撤廃することが正当化される」という強力な地政学的免罪符を与えることになりかねない⁴⁸。戦略的競争の圧力が高まる中、米国のこの決定は、グローバルな軍事AI開発における倫理基準の「底辺への競争 (Race to the bottom)」を引き起こす決定的なトリガーとなる危険性を孕んでいる。

結論：国家主権によるシリコンバレーの再定義と今後の展望

2026年2月に起きたAnthropicの排除とOpenAIの防衛体制への統合は、生成AIブーム以降、テクノロジー企業が抱いていた「自分たちが世界のAIの倫理、安全性、そしてガバナンスの枠組みを設計し、主導する」というテクノユートピア的な幻想が、国家権力という冷酷な現実の前に完全に崩壊した瞬間として歴史に刻まれるだろう。

米国防総省は、「Woke」なイデオロギーの排除という名目のもと、合衆国法典第10編第3252条（サプライチェーンリスク指定）や国防生産法という、本来は外国の敵対勢力や戦時の非常事態に向けられるべき強権的な法的ツールを自国の企業に対して容赦なく駆使した。これは、最先端のアルゴリズムの最終的な制御権は、開発者ではなく国家に帰属するという絶対的な意思表示である。

このパワーゲームにおいて、Anthropicは自らの倫理的信念に殉じて巨大な防衛市場とエコシステムから追放される道を選んだ。一方、OpenAIやxAIは、レトリックの巧妙な使い分けやイデオロギーの同調を通じて、現実的（あるいは便宜的）に国家権力と協調する道を選んだ。この分断は、今後のシリコンバレーにおけるAI開発の方向性を決定づける。

この一連の出来事の結果として現出するのは、AI基盤モデルが「全人類のための普遍的な技術インフラ」から、「特定国家の安全保障戦略と軍事ドクトリンに完全に従属する軍事コンポーネント」へと変質していく世界である。シリコンバレーのAI企業はもはや中立的なイノベーターではなく、地政学的なパワーゲームにおける「国家の道具 (Instruments of State Power)」として明確に組み込まれた。AIの進化とガバナンスの未来は、企業の倫理委員会やミッション・ステートメントによってではなく、国家の生存戦略と大国間競争の冷酷なロジックによって描かれる時代へと、世界は正式に突入したのである。この新たなパラダイムにおいて、技術的進歩と人道的責務のバランスをどのように再構築するかが、国際社会に突きつけられた次なる最大の課題となる。

引用文献

1. トランプ米大統領、政府機関にAnthropic製品の使用停止を指示、AI ..., 2月 28, 2026 にアクセス、<https://www.sbbit.jp/article/cont1/181668>
2. Anthropic CEO says it cannot 'accede' to Pentagon's demands for AI ..., 2月 28, 2026にアクセス、<https://apnews.com/article/anthropic-ai-pentagon-hegseth-dario-amodei-9b28dda41bdb52b6a378fa9fc80b8fda>
3. Anthropic vs Trump: Claude-maker's biggest rival weighs in; Sam Altman shares concerns, 2月 28, 2026にアクセス、<https://www.hindustantimes.com/world-news/us-news/anthropic-vs-trump-claude-makers-biggest-rival-weighs-in-open-ai-sam-altman-shares-concerns-101772231350119.html>

4. We don't need it: Trump orders federal agencies to stop using Anthropic, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.indiatoday.in/world/story/trump-orders-federal-agencies-to-stop-using-anthropic-technology-across-us-government-2875710-2026-02-28>
5. Anthropic pushes back on Pentagon's unrestricted use demands, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://cybernews.com/ai-news/anthropic-pushes-back-pentagon-unrestricted-ai/>
6. Donald Trump 'bans' Anthropic and gives it same label that China's Huawei has in the US since the year 2018, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/donald-trump-bans-anthropic-and-gives-it-same-label-that-chinas-huawei-has-in-the-us-since-the-year-2018/articleshow/128873401.cms>
7. OpenAI reaches deal to deploy AI models on U.S. Department of, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.dzrh.com.ph/post/openai-reaches-deal-to-deploy-ai-models-on-us-department-of-war-classified-network>
8. OpenAI CEO Sam Altman finalises deal with US government amid Trump's war with Anthropic, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/business/international-business/openai-ceo-sam-altman-finalises-deal-with-us-government-amid-trumps-war-with-anthropic/articleshow/128873028.cms>
9. Sam Altman: OpenAI Reaches Agreement with War Department to, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.mexc.co/en-NG/news/819333>
10. A Timeline of the Anthropic-Pentagon Dispute, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://techpolicy.press/a-timeline-of-the-anthropic-pentagon-dispute>
11. After a deadly raid, an AI power struggle erupts at the Pentagon, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.washingtonpost.com/technology/2026/02/22/pentagon-anthropic-ai-dispute/>
12. Anthropic breaks silence on making Pentagon angry; says: Continued good-faith conversations about, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/anthropic-breaks-silence-on-making-pentagon-angry-says-continued-good-faith-conversations-about-/articleshow/128785362.cms>
13. Tech giant Anthropic vs Pentagon over how much AI can be used in war, surveilling US citizens, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/world-news/tech-giant-anthropic-vs-pentagon-over-how-much-ai-can-be-used-in-war-surveilling-us-citizens-101772188794564.html>
14. Google and OpenAI employees join Anthropic's call for limitations of government and military AI use, 2月 28, 2026にアクセス、
<http://www.shacknews.com/article/148067/google-openai-anthropic-ai-red-lines-dept-of-war>
15. Pentagon vs. Anthropic: The Battle for AI Oversight | DAIOS - iammodo, 2月 28,

- 2026にアクセス、<https://iammogo.com/pentagon-vs-anthropic-ai-oversight/>
16. Anthropic declines Pentagon bid for unrestricted military use of Claude AI, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.indiatoday.in/world/us-news/story/anthropic-rejects-pentagon-requests-in-ai-safeguards-dispute-ceo-says-2875137-2026-02-27>
 17. Read CEO Dario Amodei's 800-word note that almost means Anthropic is set to become first American company to be banned by Pentagon, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/read-ceo-dario-amodei-800-word-note-that-almost-means-anthropic-is-set-to-become-first-american-company-to-be-banned-by-pentagon/articleshow/128838486.cms>
 18. Pentagon showdown: Hegseth gives Anthropic Friday ultimatum ..., 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.indiatoday.in/world/story/pentagon-showdown-hegseth-gives-anthropic-friday-ultimatum-over-military-ai-safeguards-2873858-2026-02-25>
 19. Anthropic revises AI safety pledge as competition heats up: What does the new policy say?, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/technology/artificial-intelligence/anthropic-ai-safety-pledge-what-new-policy-says-10551702/>
 20. 10 USC 3252: Requirements for information relating to supply chain, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://uscode.house.gov/view.xhtml?req=granuleid:USC-prelim-title10-section3252&num=0&edition=prelim>
 21. 10 U.S.C. § 3252 - U.S. Code Title 10. Armed Forces § 3252 | FindLaw, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://codes.findlaw.com/us/title-10-armed-forces/10-usc-sect-3252/>
 22. Trump blacklists Anthropic; AI developer labeled 'supply chain risk', 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.investing.com/news/technology-news/trump-blacklists-anthropic-ai-developer-labeled-supply-chain-risk-4532980>
 23. Anthropic plans to sue the Pentagon if designated a supply chain risk, 2月 28, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/singularity/comments/1rgq0ms/anthropic_plans_to_sue_the_pentagon_if_designated/
 24. Trump orders US agencies to stop use of Anthropic technology amid dispute over ethics of AI, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.theguardian.com/us-news/2026/feb/27/trump-anthropic-ai-federal-agencies>
 25. Anthropic Stands Firm Against Pentagon's AI Weapons Demands, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.mexc.co/en-NG/news/813803>
 26. How the Pentagon's 'Friday deadline' may have come hours early for Anthropic, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/how-the-pentagons-friday-deadline-may-have-come-hours-early-for-anthropic/articleshow/128819123.cms>

27. Killer robots and mass surveillance: Why the Trump admin and Anthropic are at odds, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.hindustantimes.com/world-news/killer-robots-and-mass-surveillance-why-the-trump-government-and-anthropic-are-at-odds-101772241334412.html>
28. Trump vs Anthropic: What is the Defense Production Act, how it could impact AI firms like the Claude maker, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.businesstoday.in/world/story/trump-vs-anthropic-what-is-the-defense-production-act-how-it-could-impact-ai-firms-like-the-claude-maker-518363-2026-02-28>
29. AI giant Anthropic says it 'cannot in good conscience' agree to, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://breakingdefense.com/2026/02/pentagon-gives-anthropic-friday-deadline-to-loosen-ai-policy/>
30. Bringing ChatGPT to GenAI.mil - OpenAI, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://openai.com/index/bringing-chatgpt-to-genaimil/>
31. War Department Launches AI Acceleration Strategy to Secure, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.war.gov/News/Releases/Release/Article/4376420/war-department-launches-ai-acceleration-strategy-to-secure-american-military-ai/>
32. Hegseth warns Anthropic to let the military use the company's AI tech as it sees fit, AP sources say, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://apnews.com/article/anthropic-hegseth-ai-pentagon-military-3d86c9296fe953ec0591fcde6a613aba>
33. OpenAI removes military and warfare prohibitions from its policies, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://mashable.com/article/open-ai-no-longer-bans-military-uses-chatgpt>
34. OpenAI Eliminates Ban on Use for Warfare and Military Purposes, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://truthout.org/articles/openai-eliminates-ban-on-use-for-warfare-and-military-purposes/>
35. AI Governance Challenged: Who Controls OpenAI's Military Policy?, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://medium.com/frontiers-of-data-science/ai-governance-challenged-who-controls-openais-military-policy-8faebbe9d4a8>
36. OpenAI alters usage policy, removes explicit ban on military use, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://dig.watch/updates/openai-alters-usage-policy-removes-explicit-ban-on-military-use>
37. OpenAI quietly deletes ban on using ChatGPT for "military and, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://ainowinstitute.org/news/openai-quietly-deletes-ban-on-using-chatgpt-for-military-and-warfare>
38. Sam Altman Disbands OpenAI's Mission Alignment Team, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://indianexpress.com/article/technology/artificial-intelligence/openai-mission>

- [-alignment-team-disbanded-chief-futurist-10531464/](#)
39. OpenAI's proposals for the U.S. AI Action Plan, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://openai.com/global-affairs/openai-proposals-for-the-us-ai-action-plan/>
 40. Department of War's Artificial Intelligence-First Agenda: A New Era ..., 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.hklaw.com/en/insights/publications/2026/02/department-of-wars-ai-first-agenda-a-new-era-for-defense-contractors>
 41. Preventing Woke AI in the Federal Government - The White House, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/preventing-woke-ai-in-the-federal-government/>
 42. Elon Musk's xAI sends 'throw Anthropic' message to 'angry' Pentagon; says: We will, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/elon-musks-xai-sends-throw-anthropic-message-to-angry-pentagon-says-we-will-/articleshow/128749853.cms>
 43. The Pentagon's Dangerous Adoption of AI, 2月 28, 2026にアクセス、
https://thedispatch.com/article/pentagon-grok-anthropic-artificial-intelligence/?utm_source=google-news&utm_medium=syndication
 44. Google and OpenAI employees join Anthropic's call for limitations of, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.shacknews.com/article/148067/google-openai-anthropic-ai-red-line-s-dept-of-war>
 45. The Pentagon/Anthropic Clash Over Military AI Guardrails - Opinio ..., 2月 28, 2026にアクセス、
<https://opiniojuris.org/2026/02/26/the-pentagon-anthropic-clash-over-military-ai-guardrails/>
 46. Japan promotes stringent standards for defense AI, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://ipdefenseforum.com/2025/09/japan-promotes-stringent-standards-for-defense-ai/>
 47. World 'may not have time' to prepare for AI safety risks, says leading, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://www.theguardian.com/technology/2026/jan/04/world-may-not-have-time-to-prepare-for-ai-safety-risks-says-leading-researcher>
 48. AI vs military: This showdown can shape the future of war, 2月 28, 2026にアクセス、
<https://m.economictimes.com/news/international/global-trends/ai-vs-military-this-showdown-can-shape-the-future-of-war/articleshow/128785965.cms>